

景況調査

報告書 NO. 41

平成20年 10月～12月 実績
平成21年 1月～3月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成20年度第3四半期(H20. 10~12月)景況調査

1. 調査時点 平成20年12月

2. 調査対象

(1)対象地区

蒲郡市内

(2)対象(回答)企業

121[116企業、5団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	53 (3)	8 (1)	21 (1)	22	10	7	121 (5)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると△63.6、前期実績(7~9月・△43.8)と比較すると19.8ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前期比については△54.6、前期実績(7~9月・△33.9)と比較すると20.7ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると△41.3、前期実績(7~9月・△24.6)と比較すると16.7ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。また、**収益DI値**については△56.2、前期実績(7~9月・△37.7)と比較すると18.5ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H21.1~3月)見通し**については、△69.4、前期実績(7~9月・△27.0)と比較すると42.4ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。

「**製造業**」のうち食料品は、依然として原材料価格高、資材高の影響により収益の圧迫が続いている一方、価格への転嫁は進まず、採算面は深刻な状況が続いている。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、稼働率は30~40%前後で推移。ドビー織物・白生地織物についても、仕事量は少なく稼働率は70%前後である。先染織物は、先染の仕事が極端に少なく、空台が目立っている。漁網・ロープのうち、漁網の受注はあるが、低水準である。陸上ネット関連では、建築関連の売れ行きが落ち込んでいる。繊維ロープは、原材料価格の先安観があり、需要者よりの買い控えが強まっている。鉄工のうち、工作機械関係は、受注は、金融不安により各社とも近年にない大幅な受注減に見舞われている。自動車部品関連は、生産は、景気後退感が大きく、販売台数が大きく落ち込む中、トヨタ自動車の販売計画の大幅な見直しによって、生産減は40%以上となり、社員の雇用調整が各社で実施されている現状である。化学・プラフックのうち、化学工業は、販売数量が大幅に減少し、在庫が増加。先の原料価格の上昇分を転嫁出来ないうちに原料価格が急落し、在庫分は採算の悪いまま販売しなければならぬ。プラフックは、利幅の少ない状況にて、非常に苦慮している。「**建設業**」の公共工事は、競争激化の中、低水準で推移しており、業界を取り巻く厳しい環境に変化はなく、収益面では苦戦が続く状況にある。民間工事・住宅関連工事では、経済減速・景気悪化の影響が今後の住宅需要に波及すると思われ先行きは厳しいとの見方をしている。「**卸売業**」のうち繊維卸は、産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上に加え、自動車関連分の急激な落込みもあり大変な状況である。寝装関連：需要期に入り、昨年並みの動きはあるものの、昨年実績を上回ることではない。

インテリア関連：インテリア・住関連は一層落ち込んでいる。また生産キャバの縮小が進んでいる。衣料関連：国産品、中国品共に完全に消費不振に飲み込まれている。「**小売業**」は、景況の悪化により、全体的に各個店の売上は前期比、前年比ともに減少した。飲食は、消費者の消費意欲が落ち込んでいる現状は飲食業界としても大変厳しい状況である。石油は、国内需要が景気下落の影響を多く受けている中で需要期に入ることとなり、生産減の影響など需要減退が心配される。「**サービス業**」のうち旅館関係は、景気の悪化により消費者の消費意欲が落ち込み、その余波が旅館にもじわじわときている。「**運輸通信業**」のうち旅客・貨物輸送・水運は、海運関係：原木輸入は北米材・南洋材とも増加して好調である。輸出は自動車・化学製品ともに過去に例をみない大幅な減少となった。バス業界関係：稼働は一泊が減少し、日帰りは前年並みのため全体としては下降。また年末年始は国内減少・海外は増加した。

設備投資状況は、24事業所(26件)で設備投資が実施され、生産設備・車両運搬具・事業用建物・OA機器が上位にランクした。来期は15事業所(21件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においては、依然として個人消費の低調・急激な円高の進行・原材料価格の高騰・設備投資の低調・中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DI・収益DI・総合判断DIともに依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、中小企業の受注売上減にともなう資金繰り悪化に対応するため、緊急金融相談窓口を設置するとともに、「**新産業創出**」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

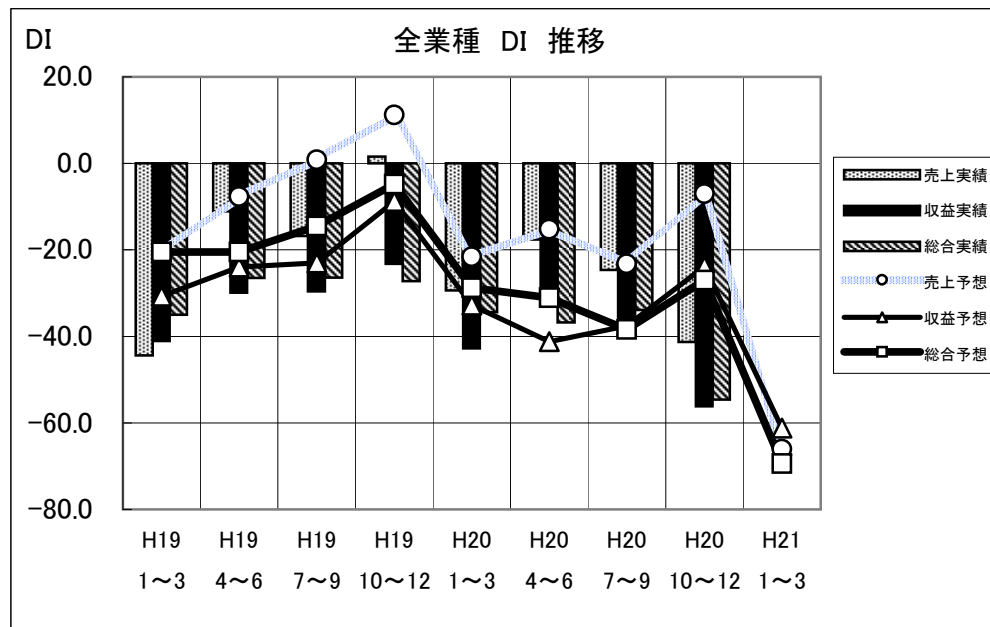
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月~12月 に比べて	前期比 平成20年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月~3月 の見通し	売上		収益		総合判断			
				前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し	
①生産額・売上額	-64.4	-41.3	-66.1	H19.10~12月実績	-17.6	1.6	-32.0	-23.2	-29.6	-27.2	-28.8
②製品・商品在庫	-18.1	-21.5	-21.5	H20.1~3月実績	-19.4	-29.4	-39.5	-42.8	-27.8	-34.4	-31.1
③資金繰り	-28.9	-29.0	-39.7	H20.4~6月実績	-36.8	-17.6	-50.4	-32.0	-45.6	-36.8	-38.4
④採算(収益)	-63.6	-56.2	-61.2	H20.7~9月実績	-24.6	-24.6	-47.7	-37.7	-43.8	-33.9	-27.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-22.3	-17.4	-23.1	H20.10~12月実績	-64.4	-41.3	-63.6	-56.2	-63.6	-54.6	-69.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-63.6	-54.6	-69.4								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
				(食料品)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-44.4	-11.1	-16.8	1.6	-29.4	-17.6	-24.6	-41.3	-66.1
収益	-41.1	-29.9	-29.6	-23.2	-42.8	-32.0	-37.7	-56.2	-61.2
総合	-35.0	-26.5	-26.4	-27.2	-34.4	-36.8	-33.9	-54.6	-69.4

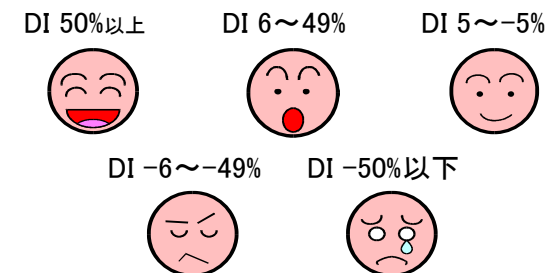
◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少) 採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)
 製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加) 従業員数 :DI=(増加)ー(減少)
 資金繰り :DI=(好転)ー(悪化) 業況(総合判断) :DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
 DIが0 ⇒ 景気横ばい
 DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は△66.1、前期実績7～9月期（△24.5）に比して41.6ポイントの下降。収益DI値は△75.5、前期実績7～9月期（△43.4）に比して32.1ポイントの下降、総合判断DI値は△66.0、前期実績7～9月期（△39.6）に比して26.4ポイントの下降といずれも悪化傾向である。

見通しについても、売上・収益・総合ともに、悪化傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-68.0	-66.1	-58.5
②製品・商品在庫	-28.3	-37.7	-32.0
③資金繰り	-35.8	-41.5	-50.9
④採算(収益)	-71.7	-75.5	-69.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.3	-26.4	-33.9
⑥貴社の業況(総合判断)	-75.4	-66.0	-69.8

[食料品]

売上は前年同期比DI値△57.1と悪化。水産加工業では需要期であり前回調査ではDI値25.0と増加の見通しであったが、前期比DI値△42.8と深刻な状況。収益は前年同期比DI値△71.4、前期比DI値△85.7と採算性は特に深刻さを増している。原油価格が下落したとはいえ依然として原材料価格高、資材高の影響が見られる。総合判断は前年同期比DI値△71.4、前期比DI値は△57.1と一段と悪化している。

向こう3ヶ月の見通し：年末の需要期も過ぎ、売上はDI値△57.1、収益はDI値△57.1、総合判断ではDI値△57.1と悪化の見通し。海外製品との価格競争やコスト負担の増大、安全性への対応など、国内食品業界の経営環境は厳しさを増している中、販売先からの値下げ圧力も強まっており、さらに業況は厳しくなることが予想される。

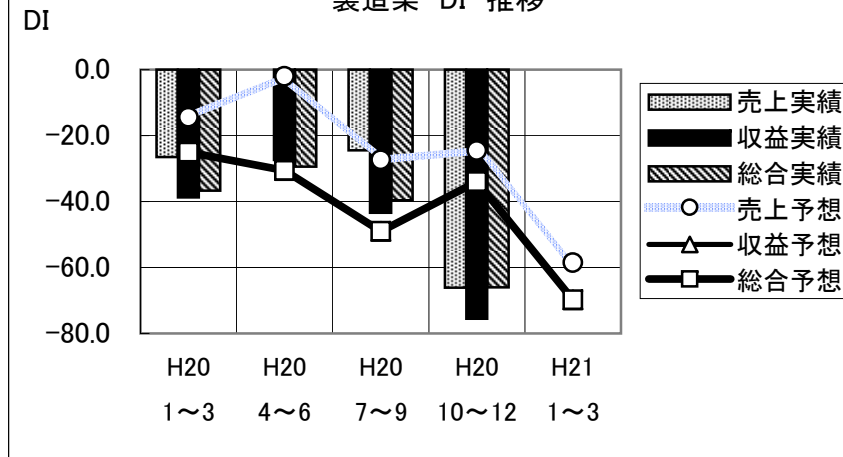
(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-57.1	-42.8	-57.1
②製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-28.6
③資金繰り	-14.3	-42.9	-42.9
④採算(収益)	-71.4	-85.7	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-14.3	-28.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-71.4	-57.1	-57.1

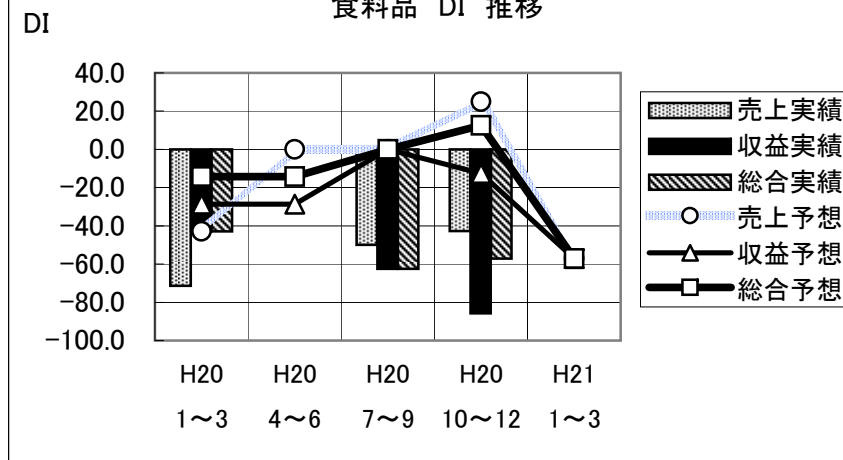
製造業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-26.5	0.0	-24.5	-66.1	-58.5
収益	-38.7	-27.4	-43.4	-75.5	-69.8
総合	-36.7	-29.4	-39.6	-66.0	-69.8

食料品 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-71.4	0.0	-50.0	-42.8	-57.1
収益	-42.9	0.0	-62.5	-85.7	-57.1
総合	-42.9	0.0	-62.5	-57.1	-57.1

【織物】

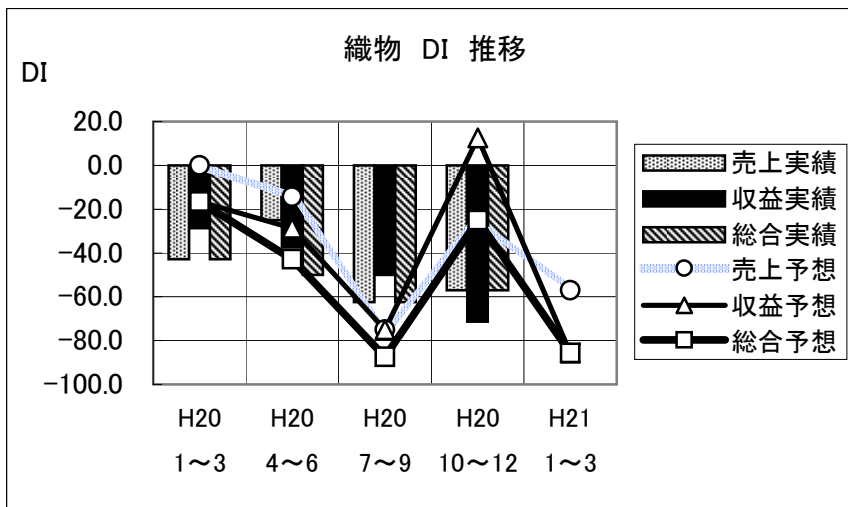
主力商品であるジャカードカーテンについては、企業により格差はあるが、全体的に仕事量は少なく、稼働率は30～40%前後で推移している。企業によっては、仕事がなく自然休業となっているケースもある。ドビー織物についても、仕事量は少なく稼働率は70%前後である。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は70%前後で推移している。先染織物は、先染の仕事が極端に少なく、空台が目立っている。しかも、全ての織物で織工賃は低迷しており、採算面は非常に厳しい状況が続いている。

今後の見通し、ジャカードカーテンは、更に深刻な状況になるものと思われる。ドビー織物については、現状と殆ど変わらない状況と思われる。白生地織物は、仕事量の増加は見込み薄で、今期の横這いであれば上々と思われる。先染織物も、仕事量が殆ど無い現状と同じ状況が続くと思われる。原油価格が下がっても合織系・サイジング代や染色整理加工代は下がっておらず、採算面は引き続き厳しい状況が続くと思われる。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化している。（繊維部会）

（織物）

（DI 単位：%）

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-57.1	-57.1	-57.1
②製品・商品在庫	-42.9	-57.1	-57.1
③資金繰り	-71.4	-57.1	-71.4
④採算(収益)	-71.4	-71.4	-85.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-14.3	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-85.7	-57.1	-85.7



＜業況判断DIの推移＞

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-42.9	-25.0	-62.5	-57.1	-57.1
収益	-28.6	-37.5	-50.0	-71.4	-85.7
総合	-42.9	-50.0	-62.5	-57.1	-85.7

【漁網・ロープ】

漁網：漁網の受注はあるが、水準は低く満足の行く状況ではない。陸上ネット関連では、建築関連の売れ行きが落ち込んでいる。またスポーツ防球ネット関連の受注も、落ちてきた。

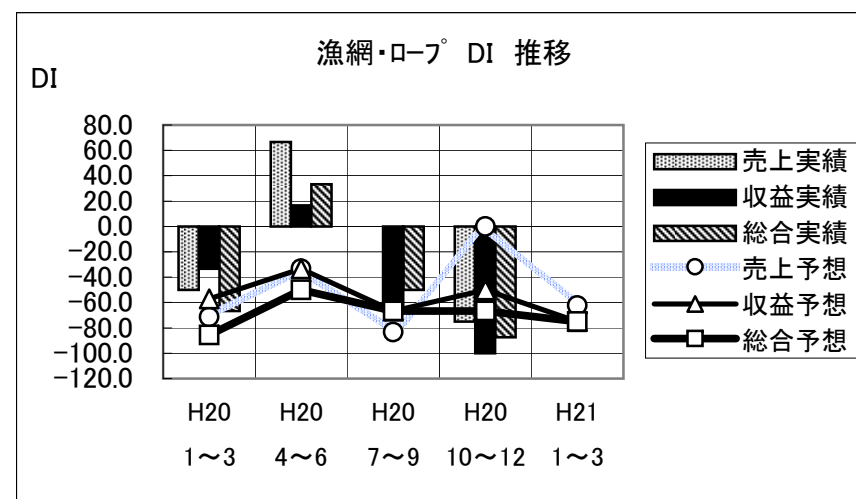
繊維ロープ：原材料価格の先安観があり、需要者よりの買い控えが強まっている。製品輸入については、横這い傾向である。

（繊維ロープ部会）

（漁網・ロープ）

（DI 単位：%）

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-87.5	-75.0	-62.5
②製品・商品在庫	-50.0	-50.0	-37.5
③資金繰り	-62.5	-75.0	-50.0
④採算(収益)	-62.5	-100.0	-75.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-12.5	-37.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-87.5	-87.5	-75.0



＜業況判断DIの推移＞

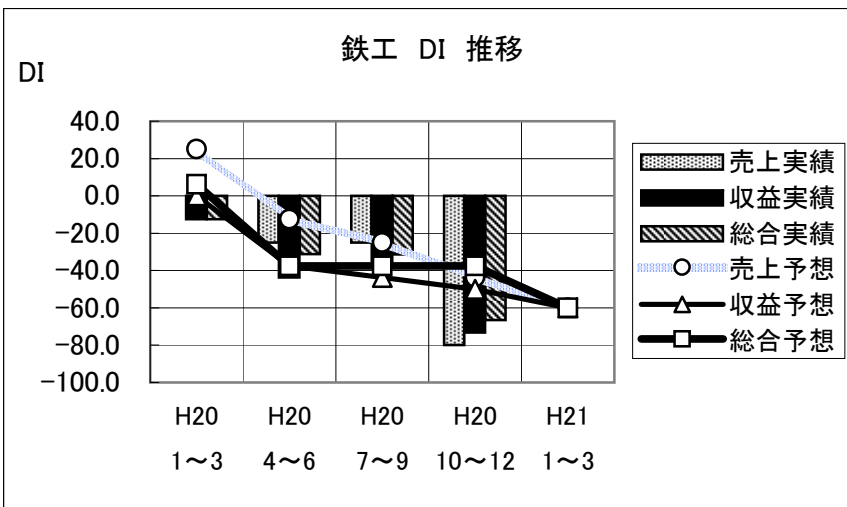
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-50.0	66.7	0.0	-75.0	-62.5
収益	-33.3	16.6	-66.7	-100.0	-75.0
総合	-66.7	33.3	-50.0	-87.5	-75.0

[鉄工]

<工作機械関係>生産活動は、ここに来て大幅な受注減でキャンセルを恐れ、受注残の機械を早急に出荷するよう生産を急いでいるが、来年4月以降の生産計画のメドが立っていないのが現状である。また、一部では残業も無くなって来ている。受注は、金融不安により各社とも近年にない大幅な受注減に見舞われている。10月は減少幅が前年比30%以上マイナス、11月は減少幅が前年比60%以上大幅なマイナスとなっている。今後の見通しは最近ではアメリカ発の金融不安・景気後退・ビッグ3の動向が、国内外で非常に懸念材料として大きく、12月の受注の動向が心配である。世界不況の様相が大となり国内・輸出ともプラス要因がない。<自動車部品関係>生産は、景気後退感が大きく、販売台数が大きく落ち込む中、トヨタ自動車の販売計画の大幅な見直しによって、生産減は40%以上となり各社では仕方ない雰囲気がある。また、社員の雇用調整が各社で実施されている現状である。海外の生産も同様に落ち込み、新規計画・増産計画も一時凍結の状態である。今後の見通しはアメリカのビッグ3の動向が一番気にかかるところである。国内の販売台数の推移・個人所得が何時増加するのか、また金融不安は何時解消されるかが注視されるところである。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月~12月 に比べて	前期比 平成20年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-73.4	-80.0	-60.0
②製品・商品在庫	-13.3	-33.3	-20.0
③資金繰り	-33.3	-46.7	-53.3
④採算(収益)	-80.0	-73.3	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-46.7	-46.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-80.0	-66.6	-60.0



<業況判断DIの推移>

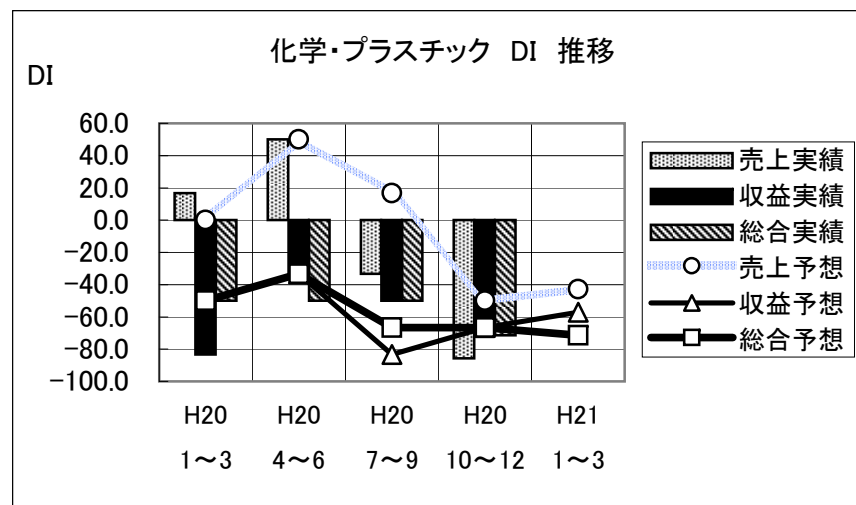
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	0.0	-25.0	-25.0	-80.0	-60.0
収益	-12.5	-43.7	-37.5	-73.3	-60.0
総合	-12.5	-31.2	-31.3	-66.6	-60.0

[化学・プラスチック]

化学工業：販売数量が大幅に減少し、在庫が増加。先の原料価格の上昇分を転嫁出来ないうちに原料価格が急落し、在庫分は採算の悪いまま販売しなければならない。今後の見通し、販売数量の減少は継続すると思われる、原油価格低下により値下げ要求が強まり更なる採算の悪化が予測される。プラスチック：ナフサ連動価格により利幅の少ない状況にて、非常に苦慮している。今後の見通し、原材料高は留まるが製品値下げ要求・売上減少が大幅に出てくるとされる。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月~12月 に比べて	前期比 平成20年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-85.7	-85.7	-42.8
②製品・商品在庫	-42.9	-57.1	-42.9
③資金繰り	-42.9	-28.6	-42.9
④採算(収益)	-85.7	-71.4	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	-28.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-71.4	-71.4	-71.4



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	16.7	50.0	-33.3	-85.7	-42.8
収益	-83.3	-33.3	-50.0	-71.4	-57.1
総合	-50.0	-50.0	-50.0	-71.4	-71.4

建設業

売上DI値は37.5、前期実績7～9月期（33.4）に比して4.1ポイントの上昇、収益DI値は△25.0、前期実績7～9月期（0.0）に比して25.0ポイントの下降、総合判断DI値は△25.0、前期実績7～9月期（11.1）に比して36.1ポイント下降にて、売上は改善、収益・総合は悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合ともに、悪化傾向である。

公共工事においては、競争激化の中、低水準で推移しており、業界を取り巻く厳しい環境に変化はなく、収益面では苦戦が続く状況にある。民間工事・住宅関連工事では、建築確認の遅れによる一時の住宅着工の大幅減少からは、改善が見られるものの、経済減速・景気悪化の影響が今後の住宅需要に波及すると思われ先行きは厳しいとの見方をしている。
（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	37.5	37.5	-62.5
②製品・商品在庫	-12.5	-12.5	-12.5
③資金繰り	-25.0	-12.5	-62.5
④採算(収益)	-37.5	-25.0	-87.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	12.5	-12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-25.0	-62.5

卸売業

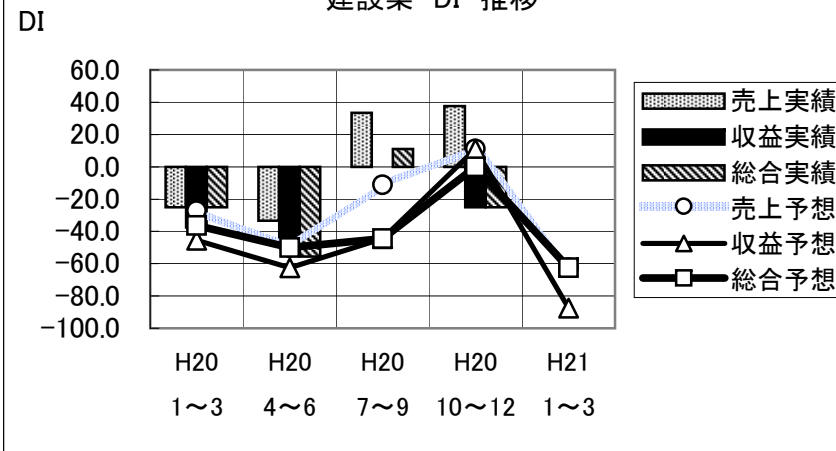
売上DI値は△9.5、前期実績7～9月期（△20.0）に比して10.5ポイントの上昇、収益DI値は△38.1、前期実績7～9月期（△35.0）に比して3.1ポイントの下降、総合判断DI値は△47.6、前期実績7～9月期（△35.0）に比して12.6ポイントの下降と、売上は改善、収益・総合は悪化傾向である。
見通しとしては、収益は改善傾向、売上・総合は悪化傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-71.4	-9.5	-90.5
②製品・商品在庫	-28.6	-23.8	-38.1
③資金繰り	-14.3	-14.3	-14.2
④採算(収益)	-47.6	-38.1	-38.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.5	-23.8	-19.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-57.1	-47.6	-71.4

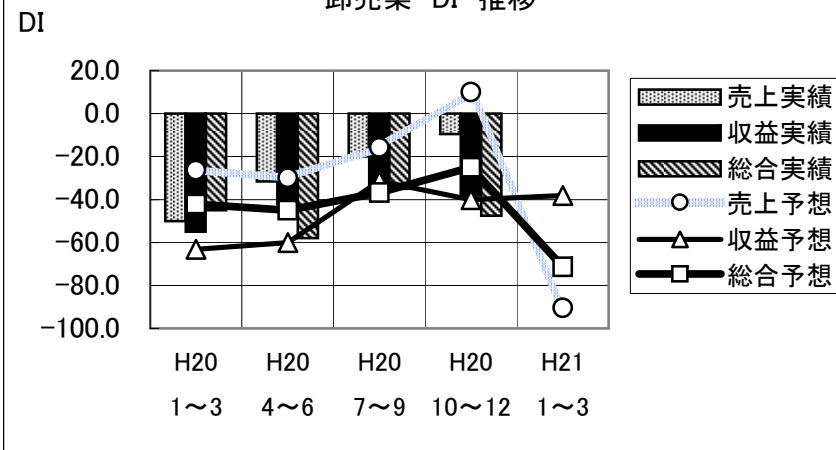
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-25.0	-33.4	33.4	37.5	-62.5
収益	-37.5	-44.5	0.0	-25.0	-87.5
総合	-25.0	-55.6	11.1	-25.0	-62.5

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-50.0	-31.6	-20.0	-9.5	-90.5
収益	-55.0	-42.1	-35.0	-38.1	-38.1
総合	-45.0	-57.9	-35.0	-47.6	-71.4

【繊維卸】

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上に加え、自動車関連分の急激な落込みもあり大変な状況である。多品種・小ロット・短納期は当り前の益々厳しい状況に直面している。今後の見通し、トヨタ及び他の車両関連の落込みが直接影響してくると思われる。

寝装関連：需要期に入り、昨年並みの動きはあるものの、昨年実績を上回ることにはない。今後の見通し、12～1月の冬物消化次第で春物の導入時期が変わってくる。原材料の上昇は終わり、円高も含めて相場が下降傾向にある。

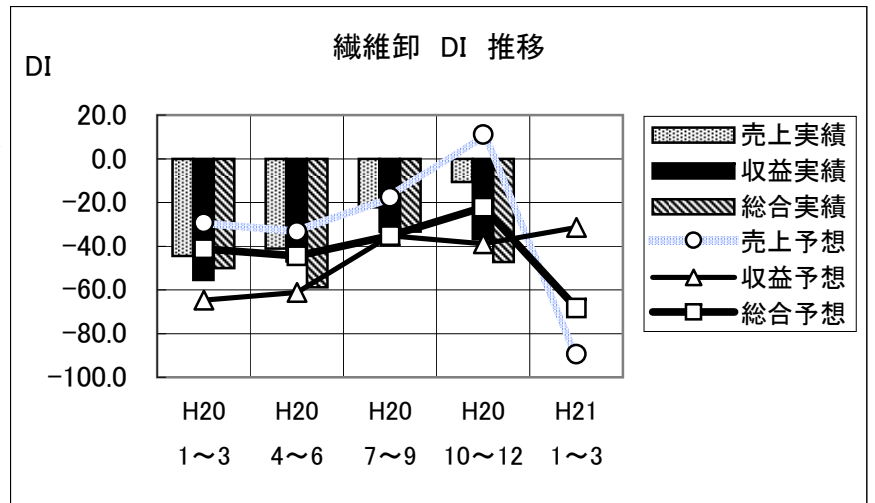
インテリア関連：原料高による価格の上昇により、食品等の消費材に消費をあてる傾向のためインテリア・住関連は一層落ち込んでいる。また生産キャパの縮小が進んでいる。今後の見通し、原材料・加工代については現状より上昇することは少ないが、景気後退により売上・利益・仕事量ともに一層厳しくなると思われる。

衣料関連：ユニクロが史上最高の売上（11月）を記録したが、国産品、中国品共に完全に消費不振に飲み込まれている。今後の見通し、消費不振がこのまま続き、一層厳しくなると思われる。（繊維部会）

（繊維卸）

（DI 単位：%）

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-78.9	-10.6	-89.5
②製品・商品在庫	-31.6	-26.3	-42.1
③資金繰り	-15.8	-15.8	-15.8
④採算(収益)	-47.3	-36.8	-31.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-36.8	-26.3	-15.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-57.9	-47.3	-68.4



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-44.5	-41.1	-22.2	-10.6	-89.5
収益	-55.5	-47.0	-33.3	-36.8	-31.5
総合	-50.0	-58.8	-33.3	-47.3	-68.4

小売業

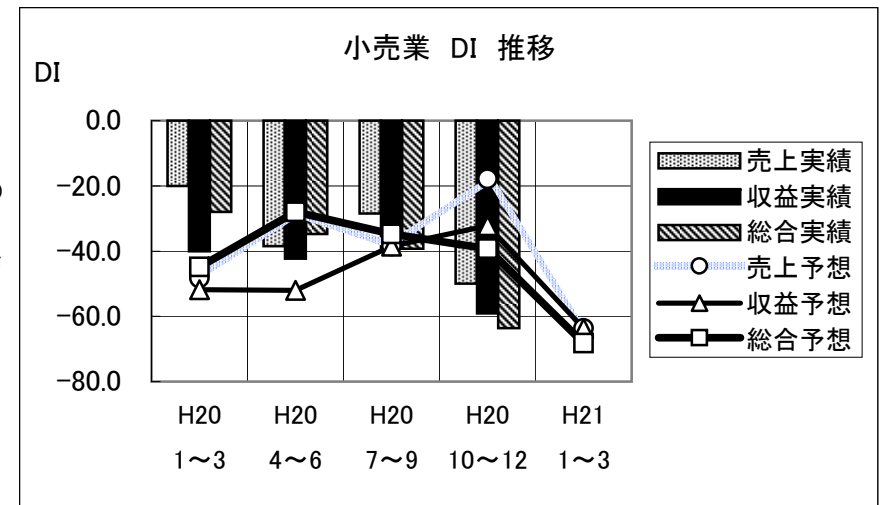
売上DI値は△50.0、前期実績7～9月期（△28.5）に比して21.5ポイントの下降。収益DI値は△59.1、前期実績7～9月期（△39.3）に比して19.8ポイントの下降、総合判断DI値は△63.6、前期実績7～9月期（△39.3）に比して24.3ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。見通しについても、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

景況の悪化により、全体的に各個店の売上は前期比、前年比ともに減少した。蒲郡・府相・三谷商店街振興組合では10月に「第53回がまごおり商業まつり」を各地域において実施、いずれも盛況な賑わいを見た。また、活性化事業の「蒲郡いちおし逸品」は、今年で3回目を迎え、平成20年9月に新たに認定された各店舗の逸品をパンフレットや市内のイベントにて発表・PRし、認定商品を幅広く宣伝することができた。向こう3ヶ月の見通し、売上は減少することが予想されるが、新年を迎えるにあたり消費の伸び、売上増を期待したい。蒲郡市商店街振興組合連絡協議会では、平成20年9月より実施中の「第5回エコバック持参運動」の利用期限が平成21年2月末までである。この事業を通して、消費者と商店街が一緒になった環境にやさしい商店街・まちづくりに期待したい。（商業部会）

小売業

（DI 単位：%）

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-86.4	-50.0	-63.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-40.9	-40.9	-45.5
④採算(収益)	-68.2	-59.1	-63.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-18.2	-9.1	-13.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-72.7	-63.6	-68.2



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-20.0	-38.5	-28.5	-50.0	-63.7
収益	-40.0	-42.3	-39.3	-59.1	-63.7
総合	-28.0	-34.7	-39.3	-63.6	-68.2

[飲食]

昨今の不況の影響でリストラ、賃金カットなどが相次いでいる中、消費者の消費意欲が落ち込んでいる現状は飲食業界としても大変厳しい状況である。年末の忘年会は例年より若干少ない程度だが、個人のファミリー層は大型チェーン店に行ってしまう個人店は苦しい状況である。また交際費節約によって法人のお客も減っており、全体で見ても前年の同じ時期よりも売上は下がっている。

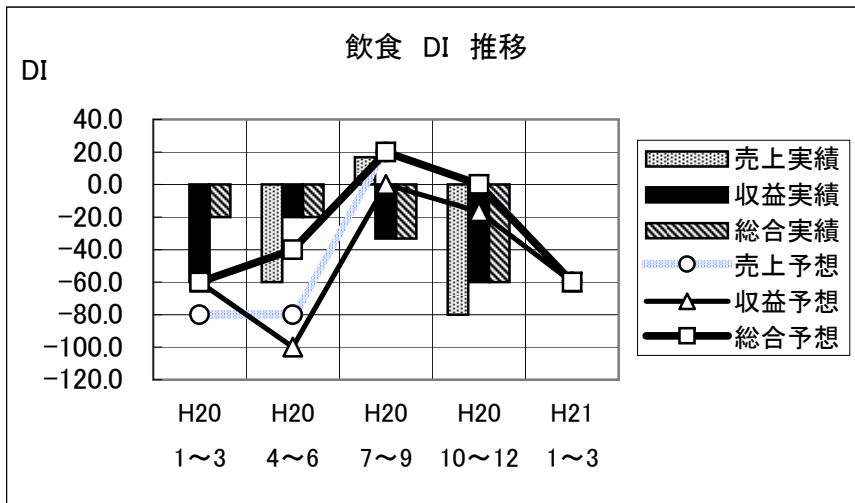
向こう3ヶ月の見通し 今後とも不況が続いていくと考えられるので期待はできず、また高齢化・後継者不足といったような問題もあり、苦しい状況は続くと思われる。この時期は新年会・歓送迎会等がある季節なので、力を入れて集客につとめたい。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-60.0	-80.0	-60.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-60.0	-60.0	-60.0
④採算(収益)	-40.0	-60.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-20.0	-20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-60.0	-60.0	-60.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	0.0	-60.0	16.7	-80.0	-60.0
収益	-60.0	-20.0	-33.3	-60.0	-60.0
総合	-20.0	-20.0	-33.3	-60.0	-60.0

[石油等その他小売]

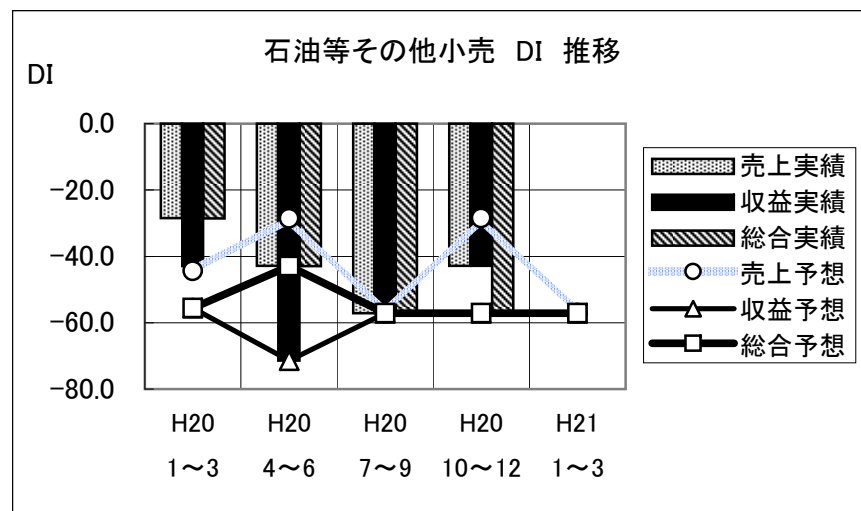
米国発の世界金融危機に伴う景気減速感による石油需要減衰の懸念から原油価格は大幅に下落した。米国産標準油種WTIは40ドルを割り込み、今年7月に記録した最高値147.27ドルに比べるとほぼ4分の1の水準に下がった。その中で一部石油元売が石油製品の卸値を従来の原油調達コストでなく先物相場などと連動した市場連動型・週決めの制度に10月から移行した。この方式により国内石油製品のマーケット価格は先行して急落し週毎に大幅値下げとなり、末端の市況も先行して急落した。今後、市場連動型・週決め新仕切組と従来の月次コスト改定組の動向に注目する必要があり、原油価格レベルまで続落した現在のマーケット価格が上昇した場合にどのような市況動向となるか気になるところである。国内需要が景気下落の影響を多く受けている中で需要期に入ることとなり、生産減の影響など需要減退が心配される。

(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-42.8	-57.1
②製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-28.6
③資金繰り	-42.9	-42.9	-42.9
④採算(収益)	-57.1	-42.8	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-14.3	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-57.1	-57.1	-57.1



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-28.5	-42.8	-57.1	-42.8	-57.1
収益	-42.9	-71.4	-57.1	-42.8	-57.1
総合	-28.6	-42.9	-57.1	-57.1	-57.1

サービス業

売上DI値は0.0、前期実績7～9月期（△25.0）に比して25.0ポイントの上昇、収益DI値は△10.0、前期実績7～9月期（△25.0）に比して15.0ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績7～9月期（△25.0）に比して25.0ポイントの上昇と、売上・収益・総合ともに改善傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-40.0	0.0	-50.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	20.0	-10.0
④採算(収益)	-50.0	-10.0	-30.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-10.0	-10.0	-20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-10.0	0.0	-60.0

【旅館】

10月におこった世界的金融恐慌により、日本でも景気が悪化しておりそれにより消費者の消費意欲が落ち込み、その余波が旅館にもじわじわときている。特に観光は衣食住のように生きていくために必須のものではないで、一番先に削られてしまう。また年末は自動車関連会社の忘年会が多い時期だが、不況によるリストアのあおりを受けて、忘年会等のキャンセルも起こっている。このような状況の中、前年に比べて業績も落ち込み、厳しい状況である。

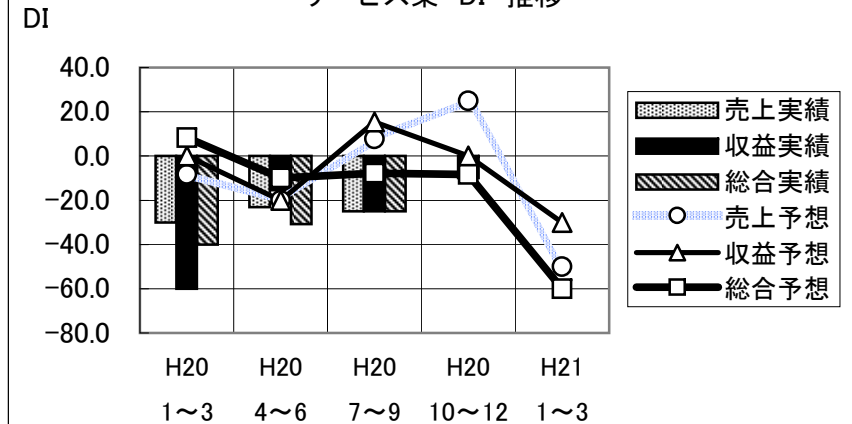
向こう3ヶ月の見通し、現在の落ち込みが伝染してくることが予想され、景気がさらに冷え込むと考えられ見通しがつかない状況である。このような中では自動車関連会社を中心とした周りの動向を見ながら判断していくしかない。しかし、現在の悪い状況をチャンスと捉えることもできる。例えば、健康、癒し、環境といったキーワードにこだわった商品をつくる事によって、これがあれば旅行に行きたいと思わせる「目的」(商品の個性化、オンリーワン)を生み出すことが一つの方法としてあげられる。又、このような不況の中、遠出を控える傾向が強まり、日帰り圏内のお客様が上がる可能性があると思通すこともできる。(観光部会)

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	60.0	-100.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	40.0	-20.0
④採算(収益)	-20.0	20.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-20.0	-60.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	40.0	-100.0

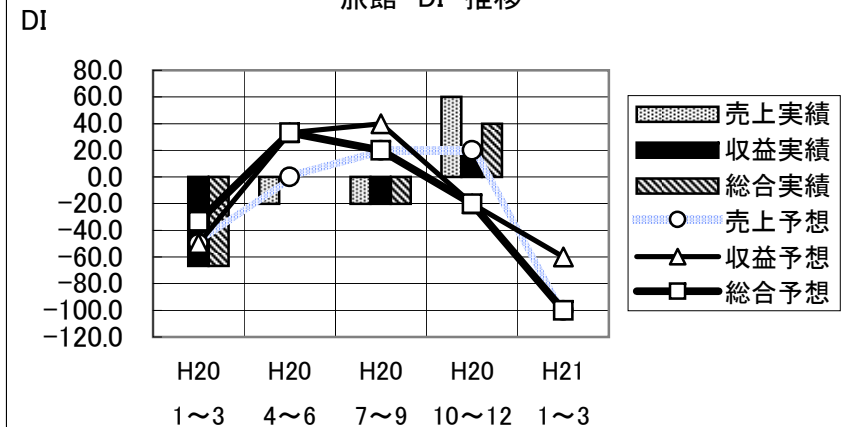
サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-30.0	-23.1	-25.0	0.0	-50.0
収益	-60.0	-15.4	-25.0	-10.0	-30.0
総合	-40.0	-30.8	-25.0	0.0	-60.0

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	0.0	-20.0	-20.0	60.0	-100.0
収益	-66.7	0.0	-20.0	20.0	-60.0
総合	-66.7	0.0	-20.0	40.0	-100.0

運輸通信業

売上DI値は△71.4、前期実績7～9月期（△87.5）に比して16.1ポイントの上昇、収益DI値は△57.1、前期実績7～9月期（△62.5）に比して5.4ポイント上昇、総合判断DI値は△71.4、前期実績7～9月期（△37.5）に比して33.9ポイントの下降と、売上・収益は改善傾向、総合は悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合判断ともに悪化傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-71.4	-85.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-28.6	-28.6	-28.6
④採算(収益)	-85.7	-57.1	-71.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-85.7	-71.4	-85.7

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係：原木輸入は北米材・南洋材とも増加して好調である。輸出は自動車・化学製品ともに過去に例をみない大幅な減少となった。

今後の見通し、今期同様に推移し、回復は見込めない。原木輸入は今期に集中して入荷したため調整にて減少すると思われる。

バス業界関係：稼働は一泊が減少し、日帰りは前年並みのため全体としては下降。また年末年始は国内減少・海外は増加した。

今後の見通し、社会全般の不況の影響にて、例年より減少すると思われる。

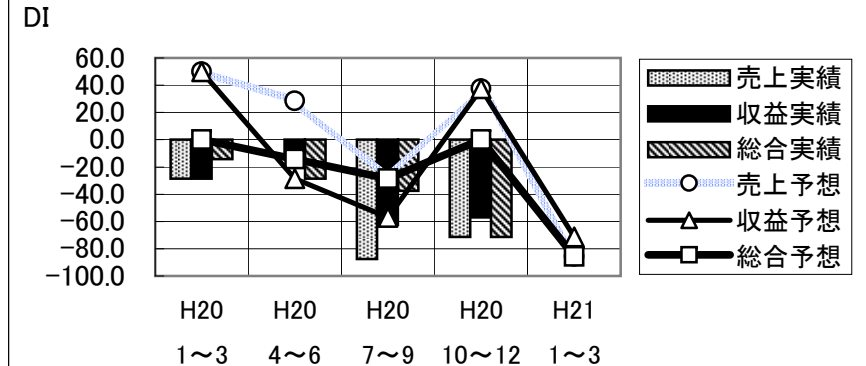
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年10月～12月 に比べて	前期比 平成20年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成21年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-66.6	-83.3
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-16.7	-16.6	-16.6
④採算(収益)	-83.3	-50.0	-66.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.6	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-83.3	-66.6	-83.3

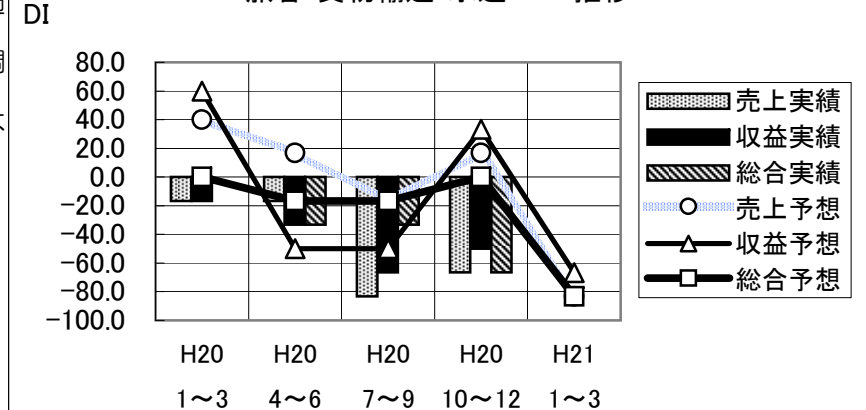
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-28.5	0.0	-87.5	-71.4	-85.7
収益	-28.5	-14.3	-62.5	-57.1	-71.4
総合	-14.3	-28.6	-37.5	-71.4	-85.7

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

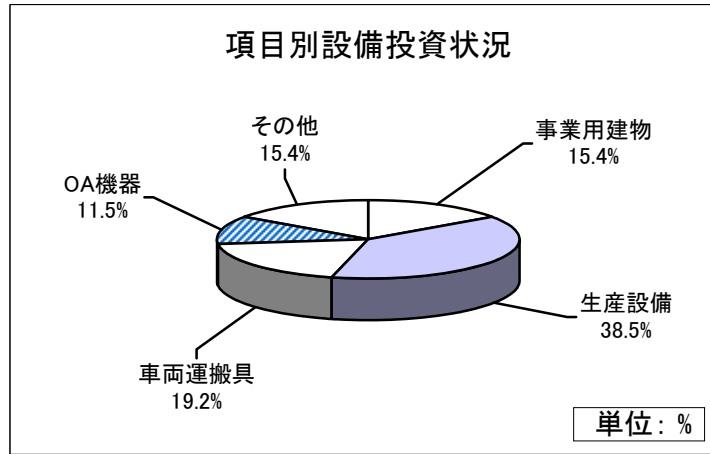
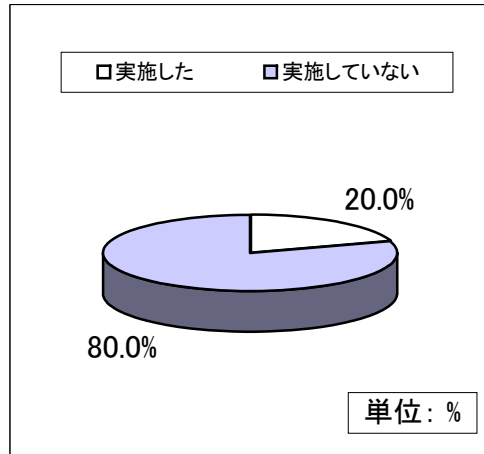


<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-16.7	-16.7	-83.3	-66.6	-83.3
収益	-16.7	-33.3	-66.6	-50.0	-66.7
総合	0.0	-33.3	-33.3	-66.6	-83.3

7. 設備投資動向

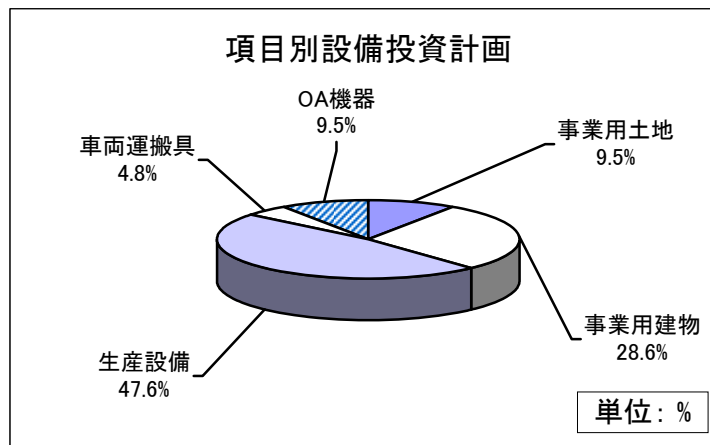
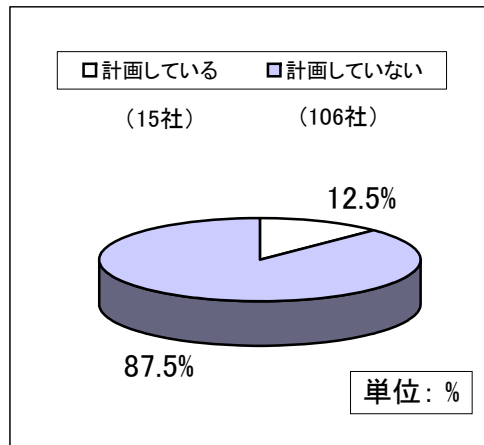
<今期(H20. 10~12月)設備投資実施状況 全業種>



・H20. 10~12月期に設備投資を実施した企業は、24社(20.0%)あり、項目別には26件ある。そのうち生産設備(38.5%)、車両運搬具(19.2%)、事業用建物(15.4%)、OA機器(11.5%)、その他(15.4%)に投資された。

・H21.1~3月期に設備投資計画のある企業は、15社(12.5%)あり、項目別には21件ある。そのうち、生産設備(47.6%)、事業用建物(28.6%)、事業用土地(9.5%)、OA機器(9.5%)、車両運搬具(4.8%)、の投資計画である。

<来期(H21. 1~3月)設備計画 全業種>



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	0	2
事業用建物	4	6
生産設備	10	10
車両運搬具	5	1
OA機器	3	2
福利厚生	0	0
その他	4	0
計	26	21

(単位:件)

◎今期(H20.10~12月)、来期(H21. 1~ 3月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H20. 10~12月)	24	12	1	4	4	2	1
2. 来期 (H21. 1~ 3月)	15	8	0	2	1	2	2

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 121 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	97 80.2%
2	利幅の縮小	77 63.6%
3	競争激化	48 39.7%
4	原材料(燃料)高	32 26.4%
5	販売納入先からの値下げ要請	15 12.4%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位1位と5位について前回と同じで、2位3位4位の順位が入れ替った。

・業種別経営上の問題点では、製造業・卸売業・小売業・サービス業・運輸通信業では1位に売上の停滞減少をあげ、建設業では競争激化・利幅の縮小をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業	売上の停滞・減少 53 社	利幅の縮小 33 社 62.3%	競争激化 18 社 34.0%
建設業	競争激化 8 社	利幅の縮小 7 社 87.5%	売上の停滞・減少 4 社 50.0%
卸売業	売上の停滞・減少 21 社	利幅の縮小 14 社 66.7%	競争激化 7 社 33.3%
小売業	売上の停滞・減少 22 社	利幅の縮小 12 社 54.5%	競争激化 11 社 50.0%
サービス業	売上の停滞・減少 10 社	利幅の縮小 6 社 60.0%	競争激化 4 社 40.0%
運輸通信業	売上の停滞・減少 7 社	利幅の縮小 5 社 71.4%	原材料(燃料)高 4 社 57.1%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.41

番号	調査項目	単位	H21. 1報告	基準日	H20. 10報告	基準日	H20. 7報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,458	H21.1.1	81,496	H20.10.1	81,471	H20.7.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,730	H21.1.1	28,668	H20.10.1	28,615	H20.7.1	〃
3	15才～65才生産人口	人	52,357	H21.1.1	52,517	H20.10.1	52,633	H20.7.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,319	H21.1.1	2,353	H20.10.1	2,391	H20.7.1	〃
5	建築確認届出件数	件	116	H20.9～H20.11月	140	H20.6～H20.8月	142	H20.3～H20.5月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	3.9	H20.11月	4.2	H20.8月	4.0	H20.5月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	2.8	H20.7～9月	2.9	H20.4～6月	2.8	H20.1～3月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	0.76	H20.11月	0.86	H20.8月	0.92	H20.5月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.84	H20.11月	0.96	H20.8月	0.84	H20.5月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	▲3.9	1,341,347	520	0.2	▲0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	▲18.6	1,179,536	514	▲0.8	▲0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	▲1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	▲1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	▲12.6	1,173,170	492.3	▲0.8	▲3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	▲3.7	1,145,553	489.9	▲0.8	▲0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	▲0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.5	2.0	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	503.8	2.3	▲0.4	586.2
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899			▲2.4	39.5
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995	504.1	0.5	▲1.0	53.5
3月	289	4.2	1.02	▲1.6	94,318			▲1.6	83.5
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260			▲1.5	39.2
5月	277	4.1	1.06	15.8	108,652	505.7	3.0	▲1.3	40.4
6月	278	4.2	1.07	17.7	114,331			▲1.7	51.0
7月	268	4.1	1.09	▲1.2	106,649			▲1.3	49.0
8月	272	4.1	1.08	▲0.5	111,187	508.3	2.4	▲4.3	35.9
9月	280	4.2	1.08	▲1.5	112,442			▲6.0	54.7
10月	281	4.1	1.07	▲1.2	118,360			▲2.4	41.2
11月	259	4.0	1.07	0.7	115,392	511.8	2.5	▲0.7	45.3
12月	244	4.0	1.07	▲3.8	107,906			▲1.9	40.8
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219			0.6	37.1
2月	270	4.0	1.05	▲4.2	87,360	517.2	4.8	1.3	50.5
3月	281	4.0	1.05	▲5.8	99,488			0.1	76.7
4月	268	3.8	1.05	▲9.0	107,255			1.1	35.8
5月	258	3.8	1.06	▲3.1	97,076	514.5	▲0.8	0.4	37.9
6月	241	3.7	1.07	▲17.9	121,149			0.1	46.2
7月	234	3.6	1.06	8.0	81,714			▲0.1	43.9
8月	249	3.8	1.05	▲2.6	63,076	516.0	1.9	1.6	34.7
9月	269	4.0	1.04	▲7.0	63,018			3.2	50.0
10月	271	3.9	1.02	3.3	76,920			0.6	40.6
11月	246	3.8	1.00	0.9	84,252	515.2	2.1	▲0.6	45.1
12月	231	3.8	0.98	▲3.3	87,214			2.2	36.8
2008年1月	256	3.8	0.98	11.4	86,971			3.6	37.7
2月	266	3.9	0.97	2.4	82,962	517.1	2.4	0.0	50.3
3月	268	3.8	0.95	▲6.2	83,991			▲1.6	73.1
4月	275	4.0	0.93	0.5	97,930			▲2.7	36.9
5月	270	4.0	0.92	5.1	90,804	* 509.9	* ▲3.7	▲3.2	36.1
6月	265	4.1	0.91	9.7	100,929			▲1.8	44.7
7月	256	4.0	0.89	▲4.7	97,212			▲0.5	45.5
8月	272	4.2	0.86	▲13.0	96,905	* 506.4	* ▲1.8	▲4.0	31.0
9月	270	4.0	0.84	▲4.2	97,184			▲2.3	47.7
10月	255	3.7	0.80	▲15.5	92,123			▲3.8	37.9
11月	256	3.9	0.76	—	84,277	—	—	▲0.5	36.9

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)